

# 教学分野の政策策定を支援する Institutional Research (IR) の構築

——立命館大学における教学分野IRの定義、組織体制、工程

藤原 将人 (教学部教学企画課)

近森 節子 (大学行政研究・研修  
センター専任研究員)

浅野 昭人 (教学部次長)

吉井 直宏 (教学部教学企画課課長)

## I. 研究の背景

1. 高等教育を取り巻く環境変化
2. 自律的教学改善の必要性
3. IR (Institutional Research) の必要性

## II. 研究の目的

## III. 研究の方法

1. IRに関する先行研究の分析
2. 他大学事例調査・収集
3. 立命館大学における取組み実態調査

## IV. 国内外におけるIRの機能と現状

1. IRに関する先行研究

2. 国外におけるIRの動向及び現状

3. 国内におけるIRの動向及び現状

4. IR機能・取組状況の分類並びに国内外比較分析から得られる示唆

5. 立命館大学における取組み状況

6. 調査分析より得られる課題及び示唆

## V. 教学分野IRに関する政策提起

1. 立命館大学におけるIRの定義

2. IRの組織体制

3. IRの工程 (ロードマップ)

## VI. 研究のまとめ

## I. 研究の背景

### 1. 高等教育を取り巻く環境変化

国際的な高等教育の質保証の動向や、高等教育に対する社会的説明責任の要請が高まる中、大学は教育研究目標を明確にし、「学士課程教育」における学習者の学習過程（プロセス）や学習成果（ラーニング・アウトカムズ）等を通じた学生実態の正確な把握、教育目的達成のための体系的な教育課程の編成、PDCAマネジメントサイクルに則した取組みが重要となっている<sup>注1)</sup>。

また、高等教育に対する財政支援の在り方が大きく転換しており、国立大学の運営費交付金や私立大学等経常費補助金が減額される一方で、各大学の取組みに重点的な支援を行う競争的資金は多額の予算が付いており、補助金の重点的配分による大学の個性化、選別化が誘導されている。これら教学関連の補助金申請においては、評

価と予算配分が連動しており、先進的な教育実践や着実な実績、効果、継続性等を明瞭に示すことが問われていることから、具体的な教育効果を説明する上で、申請取組みの教育効果とその検証の仕組み、評価体制整備と同時に、根拠を示す必要諸情報を提示することが要請されている。

加えて、高等教育のユニバーサル化の進展に伴い、学生実態が多様化しており、学力や学習動機、学習意欲の低下等の問題が指摘されている中、実質的な教育改善を進める上で、教育効果や学生の学習過程、学習成果を必要諸情報によって、質的・量的に測定し、明示していくことが強く求められている。

### 2. 自律的教学改善の必要性

立命館大学では、1992年度に立命館大学全学自己評価委員会を組織し、自己点検・評価に関する報告書の発

行や相互評価等を通じて自己点検・評価に対して取り組んできた。2003年度には『自己点検・評価報告書』を発行、2004年度に（財）大学基準協会に対して認証評価を受審した後、学内外の委員で構成する大学評価委員会を設けて自己点検・評価を進めている。

また、立命館大学固有の自己点検・評価への取組みとして、これまでの教学の成果を総括し、大学の教学政策について学生・大学院生の代表が理事会等と協議する「全学協議会」を1948年より実施しており、1979年以降は、4年に一度、学生と教職員が大学の在り方を様々な方向から検証・評価している。しかしながら、当該協議会においては学部設置等の比較的大きな取組みが重点的に取り上げられ、具体的目標設定や、当該目標に基づく取組みの検証は、必ずしも十分にはなされていなかった。

こうした取組みを背景として、教学分野においては、2005年度から自律的で具体的な目標に基づく教学改善を進めるために、取組みの評価と予算配分を連動する教育力強化の取組みを導入した<sup>注2)</sup>。教育力強化の取組みは、PDCAマネジメントサイクルの構築を目的として、学部・研究科等における教育研究上の目標を達成するための「アドミッション」「カリキュラム」「ディプロマ」各ポリシーの明確化や、評価指標・基準の設定を行ったが、取組みを進めていく上で、学習者の実態を正確に把握する、各調査結果等を通じた根拠に基づく教学の質的評価が重要となった。また、当該予算においては、評価指標・基準等の明示とその適切性を評価する査定基準が設定されていることから、取組みの評価指標・基準を客観的に評価可能な根拠で示している取組みに対して多くの予算が配分されたが、学部・研究科は、学内に散在する教育効果を挙証するためのデータを、都度収集するという課題が残った。

2008年度からは、教育力強化の取組みを発展的に継承し、（財）大学基準協会の認証評価指標に基づいた評価・検証指標である「教育改革総合指標・行動計画（Total Education Reform Indicator：TERI）」を導入した。当該取組みは、教育目標や人材育成目標を達成する上で必要な教学改善の成果を、定量的のみならず、定性的な側面も有する具体的な必要諸情報に基づき挙証すると同時に、教育力強化予算の申請や進捗管理を行っている。

今後教育の質的水準の向上や、継続的な授業改善等を図る上で、具体的な教育効果や学習成果等を必要諸情報

によって質的・量的に測定する、教育の質を重視した自己点検・評価を行なう必要性が増している。

### 3. IR（Institutional Research）の必要性

高等教育機関における計画立案や意思決定に有効な諸情報の集約、分析及び報告を行う組織的機能として、IR（Institutional Research：機関調査）<sup>注3)</sup>があり、マネジメントを支える基本的部門としてIRオフィスが設置されている。

IRは、米国の大学で高等教育への財政配分の縮小と説明責任を背景として開発され、管理運営及び組織の効率の改善を図る部門として設置された。コンパクトプランニング（経営委託協定）や、パフォーマンス・ファンディング等の米国固有のマネジメント方法等も背景として、現在は大学機関調査を担当するIR部門が核となり、データに基づく教育改善システムを構築している（図1）。

IRの主要な機能として、外部評価への対応、機関における研究立案や意思決定に有効な諸情報の集約、分析及び報告が挙げられるとともに、学生の学習成果の評価に基づく学生の分析と、その結果の執行部や関連部門への提供が挙げられる。

日本の高等教育においても、2004年4月の学校教育法改正により、大学は自己点検・評価、認証評価機関による認証評価等と併せて、その結果の公開が要請されている。教育活動の自己点検・評価にあたっては、従来統計上収集されたものに加え、学生実態調査等を通じた具体的な改善に繋がるデータを集約する必要があることから、IR機能を設けることの重要性が指摘されている。

しかしながら、現状は、機関内に散在するデータを戦略的に収集・管理していくことや、目的を明確にしたデータの分析が課題となっており、IRは管理運営改革や教学改革に重視されはじめているものの、十分なIR機

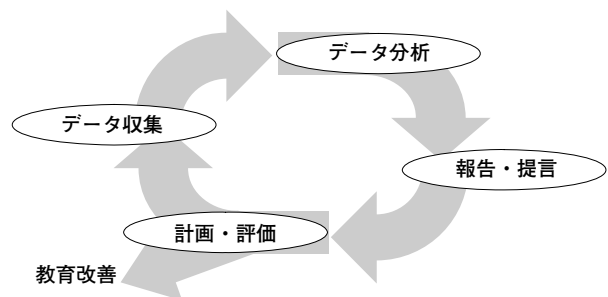


図1 IRに基づく教学改善の枠組み

能の基盤整備がなされていない状態である。

先述の動向の中、立命館大学においても必要な指標を収集、分析し、根拠に基づく教学改善に着手する必要性が生じており、まず、高等教育機関における主要分野であり、IRに関する基盤が比較的整っている教学分野において、教育改革総合指標・行動計画 (TERI) のIRデータベースとしての活用や、IR機能を具備する「教育開発支援センター」の設置を通じて、過年度における自己点検・評価の取組みを活用したIRの導入が求められている。

ただし、IRの構築においては、後述するように、外部環境の変化や内的要因への適応、構築段階に応じたIR機能の在り方が考えられることから、これに即したIRの機能や条件を把握することが重要である。

## II. 研究の目的

本研究の目的は、以上の問題意識と視座の基に、国内外におけるIRの機能及び実態の事例調査を通じて、教学分野における政策策定を支援するIRの在り方を考察し、立命館大学に最も適合するIRに基づく教学改善の仕組みを構築することである。

IRの構築においては、本論で言及するように、取組を進める各段階において、要請される内容や機能が異なる。本論においては、IRを有効に機能させる上で、必要となる定義、組織体制、工程を明らかにする。

## III. 研究の方法

本論では以下により研究を進める<sup>注4)</sup>。

### 1. IRに関する先行研究の分析

IRに関する先行研究をもとに、現状及びその運用効果を明らかにする。まず先行研究の概観を通じて、米国や豪州で実績を有するIRの機能分析を行う。

### 2. 他大学事例調査・収集

国内外の他大学におけるIRに関する取組み実態を

明らかにする<sup>注5)</sup>。加えて、国内外の各大学におけるIRの機能や教学改善システムについて比較分析を行う。

### 3. 立命館大学における取組み実態調査

次いで、立命館大学が有する教学分野における各情報の管理・活用状況を整理し、課題を明らかにする。特に従来十分ではなかった各情報の収集・抽出方法と活用状況を明らかにする。その上で、立命館大学におけるIRの展開について政策提案を行う。

## IV. 国内外におけるIRの機能と現状

本章では、先行研究並びにIR活動に実績を有する国内外の大学におけるIRの組織や職務内容、機能等の事例から、IRに関する全体的特質を取り上げる。また、各大学のIR機能の比較や立命館大学における取組み実態を通じて、IRの現状を明らかにすると同時に、析出する課題を明確にする。

### 1. IRに関する先行研究

#### (1) 先行研究におけるIRの定義及び機能の類型

IRは、先行研究においていくつかの定義や分類が挙げられている (表1)。

IRの代表的な定義として、青山 (2006) は、「高等教育機関の『教育的及び経営的機能』と『情報に関する機能』を関連付ける、重要な中継的部門」(Peterson 1985) や、「高等教育機関における計画策定、政策形成、並びに、意思決定支援のための研究を行う部門」(Saupe 1990) を取り上げている。

また、研究者により類型は異なるが、共通して指摘されるIRの主要機能を抽出すると、概ね計画策定や意思決定の支援に繋がるデータ管理 (収集)、報告、調査、分析の4分野が挙げられる。

#### (2) IRに関する国内の先行研究

山田 (2005a) は、高等教育機関の教育改革、組織改

表1 Thorpe (1999) による9類型 (活動領域は大学によって異なる)

|        |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 計画策定支援 | 意思決定支援 | 政策形成支援 | 評価活動支援 | 個別調査研究 |
| データ管理  | データ分析  | 外部レポート | 内部レポート |        |

革を支える部門としてIR組織について言及し、初年次教育とIR部門が実施する学生評価（アセスメント）の役割が大きいことを指摘している。加えて、IR部門の業務について、アクレディテーションへの対応、管理運営上の情報提供と計画及び学内政策策定とプログラム評価、学生、教員、職員のデータ収集と分析、学生の学習成果の評価のためのデータ収集及びアセスメント実施・分析等であるとの概要をまとめている（山田（2005b））。

鳥居（2005）は、IRによる財務分析の機関意思決定に対する影響について、米国と豪州の具体的事例を基に明らかにしている。また、データに基づく組織的改善の仕組みについて、米国ニューヨーク州立大学アルバニー校における教育効果測定モデルとデータに基づく教学改善システムの特質を考察している（鳥居（2007））。

青山（2006）は、Volkwein（1999）の研究に基づき、情報管理、政策分析、情報発信、研究活動の4つの視点から、現在の米国州立大学におけるIRの機能を明らかにしている。加えて、組織体制についても、各大学における人員配置状況の分類を通じて、その特徴を示した。

日本国内の国立大学法人におけるIR活動については、小湊・中井（2007）が名古屋大学、愛媛大学、九州大学の事例を取り上げて、大学の管理運営上の課題解決を図るための支援組織としての性格が強く、評価活動への支援とデータ管理及び分析が業務の中心であるとの特質と課題をまとめている。

最近では、岡田・沖（2008）が、IRの特質について、歴史的変遷を概観した上で、機能と課題をめぐる論争史に着眼した考察を加えている。

### （3）先行研究から得られる課題

上記の研究を通じて、IRの意義や役割、日本の高等教育への示唆、必要性等は、特に2000年以降、明らかにされつつある。

しかしながら、IR組織や機能の構築に向けた具体的条件、内容を明らかにした研究は、必ずしも十分にはなされていない現状がある。

## 2. 国外におけるIRの動向及び現状

IRは、米国の大学で高等教育への財政配分の縮小と説明責任を背景として開発され、管理運営及び組織の効率的改善を図る部門として設置されており、現在は大学

機関調査を担当するIR部門が核となり、教育成果の測定等のデータに基づく教育改善システムを構築している。

一方、豪州においても、高等教育の質保証の政策下において、教育満足度調査等の企画立案や実施を主要な業務としてIR部門が設置され、1980年代末以降増加している。

### （1）国外におけるIRの状況

#### ①推進体制等

IRオフィスには専門職が存在し、職員のほとんどは博士学位や修士学位を保持しており、統計学や教育学、心理学、経済学を専攻する者が存在する等、人材が多様である。

また、米国では1965年に設置され、IRに携わる専門職団体であり、IRの実践・研究に関する全国組織として、AIR（Association for Institutional Research：AIR）がある。AIRは1,500以上の機関から4,000人以上が会員登録しており、年次大会における研究発表やワークショップ等を軸とした専門職養成プログラムが設けられている。

加えて、AIRとペンシルバニア州立大学等の複数大学、機関が協同実践する、IRに携わる職員育成プログラム（ポスト修士IR修了証プログラム）を設けている例も存在する。

#### ②IRに関わる全国的調査

学習と教育の改善を図る上で、学生実態や学習者の学習成果（ラーニング・アウトカム）を検証する教育・学習評価が極めて重要であるが、北米の各大学においては、学生の実態を計測する全米学生学習意識調査（National Survey of Student Engagement：NSSE）等の、全米・州レベルの調査が存在しており、こうした調査において得られた結果を、IRに繋げて取り組む大学が存在する。

豪州においても、1990年代の高等教育の大衆化と連邦政府による高等教育予算の削減を機に、「質」の保証が重視されるようになっており、2006年には業績指標に基づく教育業績資金配分（Learning and Teaching Performance Fund：LTPF）が創設されており、全国水準の卒業生調査である「学士課程教育アンケート」（Course Experience Questionnaire：CEQ）や「卒業生進路調査」（Graduate Destination Survey：GDS）等の

結果に基づき、予算配分が行われている。こうした動向を背景に、各大学における教育学習の成果を検証する諸情報の収集や分析、報告等が不可避となり、IRが重視されるようになってきている。

## (2) 北米における取組み状況

北米における下記3大学のIRの取組み状況について、組織及び業務内容を主要な調査項目として訪問調査を行った。

### ① ノースイースタン大学—Northeastern University (Office of Institutional Research)

ノースイースタン大学のIRオフィスは、大学全体にわたって計画・管理・アクレディテーションへの対応等の諸活動を支援すること、教学部門と管理部門とが連携し各種調査を開発し、情報を得て結果の解釈を行うこと、外部機関からのデータ提供の要望に対しての協力を行うこと、情報を解釈し、意思決定を支援することの4つを任務としている。

#### a. 組織

オフィスは学長に直属しており、5名の専門家、1名の職員、数名の学生スタッフで構成される。オフィスの職員は、社会学、数学、ビジネス等多岐にわたる学位を有しており、また、業務上分析的、技術的な能力が必要不可欠であることから、AIR等の全国的な専門職団体に所属している。

#### b. 職務内容

学生・人事・財務等のデータを収集・蓄積し、横断的にデータを分析するとともに、必要データの収集時期や収集先等を一覧化して確認・点検している。また、評価活動に対応する報告書や、統計表、外部・内部向け報告、データ提供を通じて各部門における自己評価の支援を行っている。加えて、大学の目標や取組み、教職員組織等を基礎データで示したファクト・ブックを作成している。

さらに、開発した調査、コンソーシアム調査(他大学との連携調査)、国家的調査を実施している。

既存データの加工や比較分析の他に、仮定シナリオに基づく分析を行っており、一例として、学期制を変更した際の、当該変更に伴う、単位の変化、学位取得状況の変化を観測・予測している。

教学分野における取組み状況の例としては、学生の在籍継続率・単位取得状況、入学時の標準試験、高校の成績と入学後の成績との比較分析、取組みの評価・成果検証、学生・教員の満足度把握がある。

### ② ブリティッシュ・コロンビア大学 (UBC)

#### — University of British Columbia (Office of Planning and Institutional Research)

#### a. 組織

1975年に設置され、当初は教学企画センター (Center for Academic Planning) として開始、予算計画オフィス (Office of Budget and Planning) を経て、IT分野はIT部門に、予算関連は予算部門に分離された。副学長室に直轄で、職員数は8名(うちシステム分析者5名)である。

#### b. 職務内容

教員、研究資源等のデータベース運営、各種教育プログラムの入学者数、受講生数、クラス参加者数等のデータベースが主要業務であり、また、個別調査(学部毎の調査、給与交渉や学部予算交渉等も含む)のデータ抽出・分析、各種調査(学生の参画度を計測する調査、他大学と連携したベンチマーキング調査、卒業生調査)を実施している。

### ③ ワシントン大学 (UW) — University of Washington (Office of educational assessment)

大きな特徴として、IRの機能分化が挙げられる。経営・財務系と教育系のIRオフィスを有しており、役割は異なるがデータベースを共有している。他にFDセンターも機能しており、三者は連携・協力関係を構築している。

#### a. 組織

教育系IRオフィス(OEA)の設置は1972年であり、各大学のIRの中でも最も古い部類に入る。アセスメント・リサーチ部、プログラム評価、授業評価、スキニング部、テスト作成・実施部、アドミニの6部門に分かれており、教育評価事業に総合的に取り組んでいる。

職員は24名(調査員6名、学生スタッフ2名含む)であり、統計学、文学等の学位を有する。

## b. 職務内容

教育評価事業が主要業務であるが、授業アンケート（13種類）、各種調査の企画・実施、テストのマーク読取サービス、プレメントテスト等、業務内容は多様である。また、1986年から2年に一回実施している卒業生調査や、補助金報告調査（プログラムエバリエーション）も実施している。

### （3）豪州における取組み状況

先行研究に基づき、下記2大学における取組みの概要を取り上げる。

#### ①シドニー大学

同大学におけるIRの特徴として、FDとの一貫性が挙げられる。IRとFDの機能を併せ持つ教授学習研究所（Institute for Teaching and Learning：ITL）が設置されており、学習・教授に関する調査の企画・設計、実施、データ集約、分析、教育課程及び科目の満足度調査を行うほかに、学習・教授に関する体系的かつ段階的な研修プログラムの企画・運営を実施している（鳥居2008）。

#### ②メルボルン大学

経営部門において教学領域のIRを設置している。また、科目の質に関する満足度調査を実施しており、部局におけるFD機能と、データ提供や分析を介して連携している。加えて、LTPFで得た資金を、さらに学内で配分する仕組みを有している（鳥居2008）。

## 3. 国内におけるIRの動向及び現状

### （1）国内におけるIRの状況

国立大学法人においては、自己点検・評価や外部評価、中期計画・中期目標の策定に対して組織的対応を進める中で、大学評価室がIR的機能を具備している。とりわけ名古屋大学評価企画室、九州大学大学評価情報室、愛媛大学経営情報分析室の活動、また、近似的取組みとして三重大学（四半期毎の評価活動における活動実績のデータベース化）がIR活動として挙げられる。

一方で、私立大学においては、IR組織、運営体制は十分整備されていない。IRに繋がる事例としては、関西学院大学並びに同志社大学の取組みが挙げられる。関西学院大学評価情報分析室では、自己点検・評価の取組

みを進める中で、2004年度に自己点検・評価データベースを導入し、認証評価に対応するよう加工を行っている。また、同志社大学が2008年4月から教育開発センター内において、学生の教育評価を主軸にした活動を開始している。

本論では、特にIRに関して取組みが進んでいる九州大学と愛媛大学の事例を取り上げる。

### （2）国内大学における取組み状況

#### ①九州大学大学評価情報室

##### a. 組織

自己点検・評価、外部評価等に対して組織的対応を進める中で、IR的機能を具備してきたとされる。大学改革担当理事の下に位置付けられるが、大学の意思決定システム上で明確な位置付けがなされていない。反面、活動に関する裁量が広く、要求されたデータを提供し得る体制構築を目的としている。

専任教員3名、兼任教員1名と事務局（企画課）で構成され、教学分野やFDとの関係においては、学務企画課、教育改革企画支援室、高等教育開発推進センター等と連携している。

##### b. 職務内容

学内に対して「大学評価情報システム」「研究者情報」を軸とした経営支援を実践しており、学外に対しても各種情報を提供している。大学評価情報システムは、大学の全教員が登録される組織情報のデータベースであり、評価支援や大学経営支援に活用されているが、部局の入力状況が予算配分と連動していることから、入力率が9割超となっている。研究者情報データベースは個人情報のデータベースであり、教員業績評価を支援している。ただし、学内の経営支援については、財政的側面は除いて行われている。

データの収集と管理については、従来の学校基本調査の統計的データ以外で、必要なデータを選定し、収集しており、主要な教育関連で選定されている指標としては、単位履修状況、FD実施状況、定員充足率等が挙げられる。

また、5カ年の経年データ、分析、コメントを付したファクト・ブック（『Q-Fact』）を作成し、大学の現状を共有し、評価活動の際の基礎資料として活用している。

## ②愛媛大学経営情報分析室

### a. 組織

学長直属で、教員2名(専任1、兼任1)と事務局(経営企画部経営企画課)で構成される。

### b. 職務内容

経営情報分析室の活動は、財務分析、大学情報データベースの運用、教育関連競争的補助金申請、共通教育、FD(ファカルティ・ディベロップメント)・SD(スタッフ・ディベロップメント)、広報と多岐にわたっている。

IRについては、教員活動実績データベースの管理及び運用や、評価に係る資料や各種データの集計及び分析、中期目標及び中期計画における指標の評価及び重点指標の選定等が挙げられる。また、財務分析に関しては、財務分析室と連携して各種報告書作成や提言を行っている。

教育分野に関する事例としては、在籍継続率等の調査と学部間比較等を通じた、各学部の教育課程に対する支援・助言が挙げられる。FDとの関係においては、教育企画室と連携し、指標の選定や、各学部の教育コーディネーターに対するコーチング、カリキュラム・アセスメントを実施している。

## 4. IR機能・取組み状況の分類並びに国内外比較分析から得られる示唆

前節における訪問調査を行った各大学のIR機能の分類によって、特徴点を明らかにした(表2)。

この結果からは、管理運営(大学経営)、教学の双方を主要対象範囲とする大学がある一方で、機能分化して取り組む大学が存在しており、これに伴い、組織上の位置付けや業務内容が異なっている。本論では、前者については「総合型」、後者については「機能分化型」と呼称して分類することとする。なお、国内大学のIR機能は、米国や豪州の事例に比して、その機能や活動範囲が限定的であるが、管理運営、教学の双方を主要対象範囲として志向していることから、「総合的」と呼称する。

加えて、上記を踏まえて行った、国内外のIRの機能・取組み状況の比較分析(表3)を通じて析出した課題は、下記のとおりである。

まず、国外のIR組織において専門職が存在するのに

対して、日本では不在であることから、専門的力量を有した職員の配置と育成が課題となる。

また、IRの組織上の位置付け、意思決定との関わりが明確であり、執行部等の意思決定者がデータの重要性を理解していなければ、効果的なデータの分析結果に基づく意思決定が行われず、具体的改善に繋がらない。

さらに、外部環境変化と内的要因への適応の中で、各大学のIRの機能には変化が見られる。国外では、認証評価への対応は多くの業務の中の一つに位置付けられるのに対して、日本では、自己点検・評価、外部評価等に対する対応を進める中でIRの取組みが進められてきたことから、評価活動の支援と当該活動に関するデータ収集・分析が中心的業務になっている。また、ノースイースタン大学では、仮定シナリオによる分析を行っており、変化を観測・予測しているが、IRの機能は報告や分析から、測定(monitoring)、予測(prediction)という段階へ対応している。

教学との関係では、国外では、経営支援、教学全般に総合的に取り組む事例が多く存在する中で、機能分化した上で、教学分野に特化して行う事例も存在している。これに対し、日本では、管理運営に偏っており、教育改善は教育企画系組織や、大学教育センター等と連携して行われている。IRを通じて得られた成果を教育の改善に繋げる上で、米国や豪州ではIRとFDの部門がそれぞれ独立している大学が存在する一方、両機能を併有する一つの部門を設置している大学も存在している(鳥居2008)。

最後に、国外では、IRに繋がる全国水準の水準評価可能な調査やテストが存在するが、日本では、IRに繋がる水準評価可能な調査やテストが一部を除いて未整備であることから、学生の学習成果を測定する上で、他大学連携等を通じた取組みを行うことが必要となる。

## 5. 立命館大学における取組み状況

### (1) IR構築に関する教学分野自己点検・評価の取組みと経過

立命館大学では、教学分野における三段階の自己点検・評価の取組みを進める中で、取組み内容の成果を挙証するためのIR構築の必要が生じている。

#### ①先進的教育実践支援制度(2002～2004年度)

立命館大学では、2002～2004年度に教職員個人また

は複数名が取り組む優れた教育実践を予算的に支援し、  
当該教育実践の全教員への共有化を図ることを目的とし  
て導入したが、取組みの成果の評価・検証について、具  
体的基準がなく、客観的な到達度を把握することが出来  
なかった。

表2 国内外大学のIR機能分類

| 類型    | 大学 (IR部門)  | 収集  | 報告  | 調査   | 分析   | 主要対象 範囲           | 組織上の 位置付け   | 体制                             |
|-------|--|---|---|--|--|-------------------|-------------|--------------------------------|
| 総合型   | Northeastern University (Office of Institutional Research)                     | 教員、学生情報                                     | ファクトブック作成<br>評価活動<br>外部・内部向けデータ提供             | 個別調査<br>調査開発                                   | 既存データの加工<br>ピア分析<br>測定（モデリング）                      | 管理運営<br>教学        | 学長直属        | スタッフ6名（専門家5名、職員1名）、学生スタッフ数名    |
| 総合型   | University of British Columbia (Office of Planning and Institutional Research) | 教員、学生情報<br>研究情報<br>個別ミッション<br>データ収集         |   | 学生のengagement 計測調査<br>他大学連携ベンチマーキング調査<br>卒業生調査 | 個別ミッション<br>データ分析                                   | 管理運営<br>教学        | 副学長直属       | スタッフ8名(システムアナリスト5名)            |
| 機能分化型 | University of Washington (Office of educational assessment)                    |   |   | 卒業生調査<br>統一調査<br>オリジナル調査                       |  | 教学（教育評価<br>事業に専念） | 教学部門        | スタッフ24名（リサーチスタッフ 6名、学生スタッフ2名含） |
| 総合的   | 九州大学 (大学評価情報室)   | 教員情報<br>評価及びマネジメントに資する<br>基礎情報の収集<br>指標の選定  | ファクトブック作成<br>評価活動（点検・評価活動の支援）<br>外部・内部向けデータ提供 | 評価及びマネジメントに資する<br>基礎情報の調査                      | 評価及びマネジメントに資する<br>基礎情報の分析                          | 管理運営<br>教学        | 大学改革担当<br>事 | 教員4名（専任3名、兼任1名）<br>事務局：企画課     |
| 総合的   | 愛媛大学 (経営情報分析室)   | 教員情報<br>評価に係る資料・データの収集<br>各種データの集計<br>指標の選定 | 評価活動（自己点検評価室及び各部局への情報提供及び支援）<br>外部・内部向けデータ提供  | 評価及び業務の質的向上のために<br>必要な調査                       | 評価に係る資料・データの分析、財務等各種データの分析<br>業務の質的向上のために必要な<br>分析 | 管理運営<br>教学        | 学長直属        | 教員2名（専任1名、兼任1名）<br>事務局：経営企画課   |

表3 IR機能・取組状況の国内外比較

|             | 国外   | 国内   |
|-------------|--|--|
| 組織          | <ul style="list-style-type: none"> <li>学長、副学長、教務部長、エンrollmentマネジメント等の下に置かれる</li> <li>専門職が存在</li> </ul>           | <ul style="list-style-type: none"> <li>意思決定上の位置付けが不明確</li> <li>国立大学法人における取組が進む（中期目標・中期計画策定との関係）</li> <li>主に大学評価機関がIR機能を担う</li> <li>専門職が不在</li> </ul> |
| 職務内容        | <ul style="list-style-type: none"> <li>主要業務内容は収集、報告、調査、分析</li> <li>評価業務は多くの業務の中の一つ</li> <li>資金配分に一定関与</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>主要業務内容は、評価に係る資料・データの集計及び分析、評価室及び各部局への情報提供・支援、中期目標・中期計画並びに報告書の作成に対する支援</li> <li>資源配分には直接関わらない</li> </ul>       |
| 教学分野、FDとの関係 | <ul style="list-style-type: none"> <li>IRオフィスで担う事例と、機能分化した上で、教学分野に特化して行う事例が存在</li> </ul>                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>教育企画系組織、大学教育センター等と連携</li> </ul>   |
| 上記以外        | <ul style="list-style-type: none"> <li>全国レベルの調査（全米学生調査（NSSE）等）・テストの存在</li> </ul>                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>水準評価可能な全国的調査・テストの不在</li> </ul>  |



②教育力強化の取組み (2005～2007年度)

2005年度から導入した教育力強化の取組みは、各学部、機関が教育目的、目標を明確にした上で当該目標に沿った取組みを展開するとともに、各取組みの達成状況を客観化する「評価・検証指標」を必要予算と併せて設定することで、各取組みによってどのような成果が得られるかをPDCAマネジメントサイクルによって明らかにした。ただし、学部・研究科は、学内に散在する教育効果を挙証するためのデータを、評価の都度、収集するという課題が残った。

③教育改革総合指標・行動計画 (TERI) (2008年度～)

上記の取組みを経て、2008年度から、大学基準協会による認証評価項目や評価の客観性を向上させる質的評価による評価等を踏まえて、教育活動固有の特性を考慮した評価・検証指標である教育改革総合指標・行動計画 (TERI) を作成した。教育改革総合指標・行動計画

(TERI) は、結果指標に加えてプロセス指標を導入し、他大学参考指標等の評価指標や根拠データの設定を通じて各学部・研究科における取組みの自己点検・評価の客観性を向上させている。従来の教育力強化の取組みの過程で明らかとなった、教育効果を挙証するためのデータの蓄積がシステム化されていないという課題に対応するために、自己点検・評価とともにIRとしての役割も担うデータベースを構築した (図2)。

ただし、「学士課程教育の構築に向けて (答申)」(2008年12月24日、中央教育審議会) において、「学位」を中心とした大学の制度・教育の構成を重視した内容が提起されており、「学士課程教育」の質保証が提言されている。教育改革総合指標・行動計画 (TERI) は、学部・研究科の人材育成目標に基づき各評価・検証指標を設定していることから、従来の学部・研究科という教育組織に依拠した構造となっており、「学位」を中心とした大学の制度・教育の構成に対応した教育改革総合指

| 項目名  | 備考資料  |
|--|-------|
| 立命館大学自己点検評価 (2010年)までの行動指標と<br>その評価指標・評価基準   | 参考資料: |
| 達成状況:未登録 (-)                                 |       |
| 立命館大学自己点検評価 (2010年)までの行動指標と<br>その評価指標・評価基準の例 | 参考資料: |
| 2007年度評価                                     |       |
| 達成状況:未登録 (-)                                 |       |
| ◆2008年                                       |       |
| 2008年行動計画                                    | 参考資料: |

図2 教育改革総合指標・行動計画 (TERI)

標・行動計画（TERI）とIRの在り方を検討する必要がある。

また、国内外の事例からは、教育改革総合指標・行動計画（TERI）に反映されるデータと、反映されないデータが存在することも明らかとなったことから、教育改革総合指標・行動計画（TERI）の活用も含めた、課程教育全体を対象とするIRを構築する必要がある。

## （2）教学分野（全学）主要データの状況

### ①教学分野（全学）の主要データ状況を一覽（マップ）化

IRの取組みを進めていく上で、データの有無、収集方法、活用状況等の現状を把握することが重要であるが、立命館大学における現状の教学分野のデータの活用状況を可視化するために、主要データ54項目を「収集」「報告」「調査」「分析」の区分で分類し、一覽化を行った（表4）。実施状況を分析し、得られた結果は表5の通りとなった。

### ②分類結果から把握される課題

分析の結果からは、管理機関数が13課存在し、データが散在している状況が明らかとなった。また、収集が不定期で一時的収集に留まるデータが存在している。「報告」は、外部に対する報告が少なく、内容は入学・卒業状況に関するデータが大半（入学関連37.5%、卒業関連18.8%）となっている。さらに、13種類の各種調査が存在するが、実施部署が散在しており、横断的な教学・学生実態や教育効果を測定する調査の企画・設計がなされていない。「分析」についても、分析機関数が14課と、分析部署が散在しており、データの横断的分析は不十分な様子がかうかがい知れる。

加えて、研究の過程で、共通・重複するデータの重点的集約や、現行システムでは抽出出来ない、個人が有する表面に見えないデータを可視化し、組織的に共有・活用する必要が課題として表れた。

## 6. 調査分析より得られる課題及び示唆

国際的な高等教育の質保証の動向や、社会的説明責任の要請が高まる中、外部環境変化と内的要因への適応に基づいて、各大学におけるIR活動が進んでいる。

調査分析からは、活動領域の広さと機能分化の実態や、専門人材の配置と育成が重要であることが析出された。また、幾つかの大学における運用上の問題点として、人

的・時間的資源をデータ収集に投入し、分析に人的資源と時間を投入することが十分には出来ていない実態があったが、教学改善を進める上で、収集したデータの分析の重点化が必要である。特に、IR構築の各段階に応じて、IRの機能は報告や分析から、分析結果の意思決定への反映（測定、予測）という段階へ対応し、さらに当該意思決定の検証となるデータ収集を通じて、PDCAマネジメントサイクルを機能させることが重要である。

こうした動向の中、立命館大学の取組み状況は、散在するデータが体系化されたものとして、教学改善に必ずしも繋がっていないと指摘出来る。また、外部環境に適応し、自己点検・評価の領域に留まらないIR機能を具備することが重要である。従って、教育上の取組み内容の成果を挙証するためのデータの蓄積と活用、分析を通じた意思決定に有効な仕組みを、教育改革総合指標・行動計画（TERI）の活用も含めて構築する必要がある。

本研究からは、IRの構築において、以下のことが明らかとなった。

- （1）IRは、外部環境変化と内的要因に対する適応の中で、機能に変化が見られる。
- （2）散在する情報を一覽化・可視化するとともに、目標に適合する必要指標を選定し、収集・分析時期、方法等を明確にする必要がある。
- （3）IRの意義について、政策判断を行う部門長や執行部が理解する必要がある。
- （4）情報が判断や意思決定における予測材料になり、結果が検証されることが重要である。
- （5）IRを通じて得られた成果を教育の改善に繋げる上で、機能分化を行う事例や、IRとFD両機能を併有する一つの部門を設置する事例が存在する。
- （6）国内外の取組み状況や外的動向から必要であると想定されるIRは、立命館大学において進めている教育改革総合指標・行動計画（TERI）の活用も含めて構築する必要がある。

## V. 教学分野IRに関する政策提起

上記の研究を踏まえて、立命館大学におけるIR構築においては、明確な目標と視点が不可欠であることから、定義や組織、将来計画を明らかにする以下3点について提起を行う。

表4 数学分野 (全学) 主要データマップ

| No | 分類   | 分野          | 内容                                   | 指標                    | 収集 | 抽出方法          | 報告 | 報告対象    | 調査 | 分析 | 分析機関   | 管理機関                  | 使用状況                |
|----|------|-------------|--------------------------------------|-----------------------|----|---------------|----|---------|----|----|--------|-----------------------|---------------------|
| 1  | 学生   | 在籍状況        | 学生数                                  | 在籍学生数                 | ○  | 事務情報システム      | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 2:他部課  | 数学企画課                 | 調査統計                |
| 2  | 学生   | 在籍状況        | 収容定員充足状況                             | 収容定員充足率               | ○  | 事務情報システム      | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 2:他部課  | 数学企画課                 | 調査統計、動向分析           |
| 3  | 学生   | 在籍状況        | 留学生数                                 | 在籍留学生数                | ○  | 事務情報システム      | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 1:当該部課 | 国際教育課                 | 調査統計、動向分析           |
| 4  | 学生   | 授業          | 受講登録状況                               | 受講登録者数、比率             | ○  | 事務情報システム      | ○  | 内部      | ○  | ○  | 内部     | 教務課                   | 開講                  |
| 5  | 学生   | 成績          | 受講成績状況                               | 成績、GPA                | ○  | 事務情報システム      | ○  | 内部      | ○  | ○  | 内部     | 教務課                   | 開講、履歴指導、授業改善        |
| 6  | 学生   | 成績          | 受講成績状況                               | 単位所得数、率               | △  | 事務情報システム      | ○  | 内部      | ○  | ○  | 内部     | 教務課                   | 履歴指導、授業改善           |
| 7  | 学生   | 入学状況        | 入学志願状況                               | 入学志願者数                | ○  | 帳票集約、事務情報システム | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 1:当該部課 | 入学課                   | 動向分析                |
| 8  | 学生   | 入学状況        | 入学志願状況                               | 志願倍率                  | ○  | 帳票集約、事務情報システム | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 1:当該部課 | 入学課                   | 動向分析                |
| 9  | 学生   | 入学状況        | 入学定員充足状況                             | 入学定員充足率               | ○  | 帳票集約、事務情報システム | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 1:当該部課 | 入学課                   | 動向分析                |
| 10 | 学生   | 入学状況        | 入学時成績状況                              | 評定、得点                 | ○  | 帳票集約、事務情報システム | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 入学課                   | 動向分析                |
| 11 | 学生   | 入学状況        | 付属校出身入学状況                            | 付属校 出身入学生数            | ○  | 帳票集約、事務情報システム | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 1:当該部課 | 入学課                   | 動向分析                |
| 12 | 学生   | 入学状況        | 留学生入学状況                              | 留学生入学生数               | ○  | 帳票集約、事務情報システム | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 1:当該部課 | 入学課                   | 動向分析                |
| 13 | 学生   | 入学状況        | 入学者                                  | 入学差数                  | ○  | 事務情報システム      | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 2:他部課  | 数学企画課                 | 調査統計                |
| 14 | 学生   | 卒業状況        | 卒業/修了状況                              | 卒業/修了者数、標準修了年限卒業率、修了率 | ○  | 事務情報システム      | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教務課、大学院課              | 調査統計、動向分析           |
| 15 | 学生   | 学生調査 (卒業状況) | 進路登録調査 (各種進路決定状況調査)                  | 各種進路決定者数、進路・就職決定率     | ○  | 帳票集約、事務情報システム | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 1:当該部課 | キャリアオフィス              | 動向分析、調査統計、就職支援、校友支援 |
| 16 | 学生   | 卒業状況        | 各種就職試験調査                             | 各種就職試験合格者数            | ○  | 帳票集約          | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 1:当該部課 | キャリアオフィス、エクステンションセンター | 動向分析、就職支援           |
| 17 | 学生   | 卒業状況        | 教員採用試験状況                             | 教員採用試験合格者数            | ○  | 帳票集約          | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教職教育課                 | 動向分析                |
| 18 | 学生   | 卒業状況        | 大学院進学状況                              | 大学院進学者数、進学率           | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 内部     | 大学院課                  | 動向分析                |
| 19 | 学生   | 学生調査        | 新入生アンケート                             | 大学への期待、学習時間等          | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 学生オフィス、教育開発支援課        | 動向分析、授業改善           |
| 20 | 学生   | 学生調査        | 新入生オリエンテーションアンケート                    | 満足度等                  | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教務課                   | 動向分析、授業改善           |
| 21 | 学生   | 学生調査        | 授業アンケート                              | 授業満足度、理解度等            | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教育開発支援課               | 動向分析、授業改善           |
| 22 | 学生   | 学生調査        | オリターアンケート                            | 満足度等                  | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 学生オフィス                | 動向分析、授業改善           |
| 23 | 学生   | 学生調査        | ESアンケート                              | 満足度等                  | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教育開発支援課               | 動向分析、授業改善           |
| 24 | 学生   | 学生調査        | 教職課程アンケート                            | 満足度等                  | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教職教育課                 | 動向分析、授業改善           |
| 25 | 学生   | 学生調査        | TAアンケート                              | 満足度等                  | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 大学院課                  | 動向分析、授業改善           |
| 26 | 学生   | 学生調査        | 進路・就職に関するアンケート (3年次、M1就職活動開始)        | 就職意欲等                 | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | キャリアオフィス              | 動向分析、授業改善           |
| 27 | 学生   | 学生調査        | 卒業生・修了生 (卒業時) アンケート                  | 進路・就職満足度、学業満足度等       | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | キャリアオフィス              | 動向分析、授業改善           |
| 28 | 学生   | 学生調査        | 進路・就職に関するアンケート (内定時) (進路状況調査)        | 就職活動度、来談頻度等           | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | キャリアオフィス、エクステンションセンター | 動向分析、授業改善           |
| 29 | 学生   | 学生調査 (卒業生)  | 卒業後アンケート (OB・OG仕事アンケート (卒業3、5、10年目)) | 仕事満足度                 | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | キャリアオフィス              | 動向分析、授業改善           |
| 30 | 学生   | その他         | プレテスト                                | プレテストスコア              | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教育開発支援課               | 動向分析、授業改善           |
| 31 | 学生   | その他         | 外国語運用能力試験                            | TOEFLスコア              | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 言語教育企画課               | 動向分析、授業改善           |
| 32 | 学生   | その他         | 外国語運用能力検定                            | 各種外国語検定試験合格者数、比率      | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 言語教育企画課               | 動向分析、授業改善           |
| 33 | 学生   | その他         | 教員免許取得状況                             | 教員免許取得者数              | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教職教育課                 | 動向分析                |
| 34 | 学生   | その他         | 教育実習生                                | 教育実習生数                | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教職教育課                 | 動向分析                |
| 35 | 学生   | その他         | 学校ボランティア参加状況                         | 学校ボランティア参加者数、比率       | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教職教育課                 | 動向分析                |
| 36 | 学生   | その他         | 学校インターシップ参加状況                        | 学校インターシップ参加者数、比率      | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教職教育課                 | 動向分析                |
| 37 | 学生   | その他         | 副専攻受講状況                              | 副専攻受講者数、比率            | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教職教育課                 | 動向分析                |
| 38 | 学生   | その他         | インターンシップ参加状況                         | インターンシップ参加者数、比率       | ○  | 帳票集約          | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教職教育課                 | 動向分析                |
| 39 | 学生   | その他         | ボランティア参加状況                           | ボランティア参加者数、比率         | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教職教育課                 | 動向分析                |
| 40 | 学生   | その他         | ES実施状況                               | ES人数、導入科目数等           | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教育開発支援課               | 動向分析、授業改善           |
| 41 | 学生   | その他         | TA実施状況                               | TA人数、導入科目数等           | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 大学院課                  | 動向分析、授業改善           |
| 42 | 学生   | その他         | オリター実施状況                             | オリター人数                | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 学生オフィス                | 動向分析                |
| 43 | 学生   | その他         | JA実施状況                               | JA人数                  | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | キャリアオフィス              | 動向分析                |
| 44 | 学生   | その他         | 博士論文提出状況                             | 博士論文提出率               | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 内部     | 大学院課                  | 動向分析                |
| 45 | 教員   | 教職員         | 教員数                                  | 教員数                   | ○  | 事務情報システム      | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 2:他部課  | 数学企画課                 | 調査統計、人事             |
| 46 | 教員   | 教職員         | 外国人教員数                               | 外国人教員数                | ○  | 事務情報システム      | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 2:他部課  | 数学企画課                 | 調査統計                |
| 47 | 教員   | 教職員         | 授業担当状況                               | 授業担当数、比率              | ○  | 事務情報システム      | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教務課                   | 開講、人事               |
| 48 | 教員   | 教職員         | S/T状況                                | 専任教員一人当たりの学生数         | ○  | 帳票集約          | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 教務課                   | 動向分析、人事             |
| 49 | 職員   | 教職員         | 教員数                                  | 教員数                   | ○  | 事務情報システム      | ○  | 2:内部・外部 | ○  | ○  | 1:当該部課 | 人事課                   | 調査統計、人事             |
| 50 | 上記以外 | その他         | GP選定状況                               | 申請数、選定数、選定率           | ○  | 固有データ         | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 数学企画課                 | 動向分析                |
| 51 | 上記以外 | その他         | 教育関連補助金交付状況                          | 補助金交付額、採択率            | ○  | 固有データ         | ○  | 内部      | ○  | ○  | 1:当該部課 | 数学企画課                 | 動向分析                |
| 52 | 上記以外 | 授業          | カリキュラム状況                             | 必要単位数、有効単位数           | △  | 事務情報システム      | -  | -       | -  | -  | -      | 教務課                   | 受講登録制限、学位授与、資格判定    |
| 53 | 上記以外 | 授業          | カリキュラム状況                             | 主課程、資格課程数             | △  | 事務情報システム      | -  | -       | -  | -  | -      | 教務課                   | 受講登録制限、学位授与、資格判定    |
| 54 | 上記以外 | 授業          | 授業状況                                 | 授業クラス数、開講授業数          | △  | 事務情報システム      | -  | -       | -  | -  | -      | 教務課                   | 開講                  |

表5 数学分野 (全学) 主要データ分類結果

| 区分 | 内容                     | 結果   |
|----|------------------------|--|
| 収集 | データ収集・蓄積の有無            | ○:有 50項目 92.6%、<br>△:一時的収集 4項目 7.4%                    |
| 報告 | データ報告の有無               | ○:有 48項目 88.9%、<br>うち外部に対する報告も含む項目<br>16項目 29.6%       |
| 調査 | 調査 (学生調査、アンケート等) 実施の有無 | ○:有 13項目 24.1%   |
| 分析 | 分析の有無                  | ○:有 45項目 83.3%、<br>うち管理部課と異なる部課が分析を<br>行っている項目5項目 9.3% |

### 1. 立命館大学におけるIRの定義

IRは、外部環境と内的要因に適応して機能することが重要であり、情報の収集・報告・調査・分析を通じて得られた当該高等教育機関全体に関わる情報が、判断や意思決定における予測材料になり、結果が検証される必要がある。

従って、立命館大学における教学分野IRは、「大学全体の人材育成目標を実現するために、データの体系的・系統的な収集、学内外に対する報告、調査の開発及び実施、情報の分析を通じて、教育上の諸活動を検証すると同時に、意思決定や予測に有効な情報を提供し、データに基づく教学の継続的改善を促進・支援する組織的活動」と定義する。

### 2. IRの組織体制

IRを担う教育開発支援センターは、立命館大学に設置される教育開発推進機構の、2つのセンター（①教育開発支援センター、②接続教育センター）の一つとして位置付けられる。全学FD推進組織である教育開発推進機構に置かれることから、教学を重点領域とする「機能分化」的となるが、FD機能との連携強化を図ることが可能であり、IR機能とFD機能、自己点検・評価活動を連動する組織とする（表6）。

IRの人的体制については、青山（2006）が米国各大学の分類を通じて、部門長、アナリスト、コーディネー

ター、各種専門家、学生スタッフから構成される実態を明らかにしたが、IR組織構築における必要人材等の具体的条件としては、表7に示すように、データに関する専門性や統率力を有する人材の配置と、IR構築の段階において想定される人材の理解が必要である<sup>注6)</sup>。

①については、データを電算管理し得る人材と、分析に繋げるデータを収集し得る人材の両者が想定される。いずれも、統計上の技術（Excel、Access、SPSS）やSQL（リレーショナル・データベース）に対する理解を有する専門職が必要である。②については、高等教育の専門的立場に立脚して分析する人材であり、高等教育・経営に関する理解、データに対する理解等を有する、高等教育の専門家が必要である。③は、①及び②の両者を繋ぎ合わせる、データを調整・管理し得る人材であり、関連部局との相談や調整に対応する力量を有した職員が求められる。最後に、④は、データに基づく意思決定、データの価値と費用対効果に関する理解等を有する人材であり、こうした能力を有す職制、部門長、学長等である必要がある。

また、同時に上記のデータ分析・情報管理能力を有した学部執行部や管理運営に関わる人材や、データを活用した自己点検・評価を担い得る人材の育成が重要であり、IRに関する理解を促進する場の設定（執行部研修等の実施）や、分析的・技術的能力を向上させる育成プログラムの開発が必要である。

表6 立命館大学が想定する教学分野におけるIR機能

| 類型    | 大学 (IR部門)        | 収集                              | 報告                         | 調査                             | 分析            | 主要対象範囲 | 組織上の位置付け | 体制                                     |
|-------|------------------|---------------------------------|----------------------------|--------------------------------|---------------|--------|----------|--|
| 機能分化型 | 立命館大学 (教育開発推進機構) | 教学分野のデータ収集<br>教員情報、学生情報、その他基礎情報 | 内部向け、外部向け報告<br>教学分野自己点検・評価 | 教学分野調査<br>教学・学生実態調査<br>授業アンケート | 教学分野のデータ分析・測定 | 教学     | 学長       | 教育開発推進機構所属教員事務局:教育開発支援課<br>連携事務局:教学企画課 |

表7 IRにおける人材と分類

|   | 属性               | 役割  | 資質・能力                            | 主な役割を担うIR構築の段階                   |
|---|------------------|---|----------------------------------|----------------------------------|
| ① | データベース専門家        | 統計技術に基づきデータベースを構築する<br>(データを電算管理する)<br>(分析に繋げるデータを収集する) | 統計の技術的能力、専門性を有する                 | 情報が散在・分散している段階<br>情報が集中・一元化される段階 |
| ② | データ分析専門家         | データに基づき企画、政策立案・分析を行う                                    | データに基づく企画、政策立案・分析能力を有する          | 情報が共有される段階                       |
| ③ | データ調整者           | データを管理する  | データを管理する                         | 情報が予測材料となる段階                     |
| ④ | 部門長 (学長、副学長、理事等) | データ分析に基づき統率力を発揮する                                       | データ分析、情報管理能力と統率力を有し、データを戦略的に考え得る | 情報が意思決定に繋がる段階                    |

### 3. IRの工程 (ロードマップ)

前章で述べたように、教学改善を促進する上では、収集したデータを分析し、意思決定等の具体的改善に繋げる「分析」の重点化が必要であり、IRの機能は変化を観測・予測し、分析から測定 (monitoring)、予測 (prediction) という段階へ対応し、結果を検証することが重要である。

そこで、本研究において考察したIRの機能は、IR構築の各段階に応じて、先ず情報が散在・分散している段階から情報が集中・一元化される段階、次いで情報が共有される段階、さらに情報が予測材料となる段階、最後に情報が意思決定に繋がる段階に整理することが出来る。

また、立命館大学におけるIRは、教育改革総合指標・行動計画 (TERI) の運用の過程や活用と併せて、既存のデータやデータベース (事務情報システム) も含めて構築・整備する必要がある

その上で、IR構築の段階と立命館大学の取組み状況を対照すると、下記の工程が明らかとなる (表8)。

## VI. 研究のまとめ

本論では、国内外のIRの現状と機能を分析し、教学分野における政策策定を支援するIRの在り方を考察し、教学分野におけるIRを構築することを目的とした。分析対象として国内外の先行研究や、国内外の大学におけるIRの事例、立命館大学における取組み事例を取り上げた。

分析結果として、IRは外部環境と内的要因に適応して機能することが重要であり、データの収集・報告・調査・分析を通じて、得られた情報が意思決定における予

測材料になること必要があるという機能や、構築段階において要請される機能が異なる等、IR機能の特徴や課題が明らかになったが、これらに基づき、IRを有効に機能させる上で必要となる定義、組織体制、工程を提起した。

1991年の大学設置基準の大綱化以降、従来は「特色化」(個性化)と「(大学間の)競争」(競争)に基づき政策展開がなされてきた日本の高等教育において、近年は「教育の質の標準化」(標準化)と「(大学間の)連携」(共同)を進める動きを見せる等、今後、教育の質の保証の動向が一層進むと想定される。こうした状況の下、日本の高等教育機関においても、IRに基づく管理運営、教学改善が重要になることが見込まれる。

自律的な組織の構築に向けて、根拠に基づく教育実践や、教育効果・学習成果を分析し、改善に繋げるPDCAマネジメントサイクルの構築が、専門性を有する職員の配置と養成とともに必要である。

今後の検討課題として、課程教育における教育目標に基づくデータの精緻な一覧 (マップ) 化や、教育効果・学習成果を明らかにする指標の選定、大学間連携による水準評価可能な全国的調査の実施と分析の必要性が挙げられる。また、IRの大学全体の管理運営における在り方や、設置形態の差に起因する機能、学内外の資金配分に対する関与等についても検討が求められるが、方法論の構築をも含めて今後の課題としたい。

### 【注】

1) 2008年度4月の大学設置基準の改正に伴い、教育研究上の目的の公表等が求められるようになった。また、学士課程教育におけるFDが義務化されており、中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて (答申)」(2008)においては、「学

表8 IR構築及び立命館大学教学分野における取組状況の工程

| IR構築の段階        | 左記に対応するIR機能                       | 立命館大学教学分野における自己点検・評価の仕組                             | 立命館大学教学分野におけるIR構築に向けた取組                    |
|----------------|-----------------------------------|---|--|
| 情報が散在・分散している段階 |                                   | 先進的教育実践支援制度 (2002~2004年度)<br>教育力強化の取組 (2005~2007年度) |  |
| 情報が集中・一元化される段階 | データ管理 (収集)                        | 教育改革総合指標・行動計画 (TERI) (2008年度~)                      | 教育改革総合指標・行動計画 (TERI) データベース作成<br>ファクトブック作成 |
| 情報が共有される段階     | データ管理 (収集)、報告、調査、分析               | 教育開発支援センター活動 (2009年度~)                              | 教育開発支援センターによる教学分野IR機能の整備                   |
| 情報が予測材料となる段階   | 分析 (Analysis)<br>→測定 (monitoring) | 教学分野IRによる分析・提言、教学改善 (IR機能の整備・充実)                    | 教学分野IRによる分析・提言、教学改善 (IR機能の整備・充実)           |
| 情報が意思決定に繋がる段階  | 予測 (prediction)                   |   |  |

士力」が提起されるとともに「学習成果」とその測定が重視されている。

- 2) 浅野（2006）は、立命館大学が進める評価・検証指標に基づく教育力強化予算の取組について、各学部、機関が教育目的、目標を明確にした上で、当該目標に沿って各取組の達成状況を挙証・客観化する「評価・検証指標」の設定がなされたとの成果と、第三者評価機関等の外部評価基準に適応し得る水準に向上させる必要があるとの課題を示した。また、新野（2007）は、自己点検・自己評価を通じた教育水準の保証に資するものとして教育評価や指標、マネジメントサイクルについての現状を明らかにした上で、教育効果の測定に基づく評価・検証指標の設定と、マネジメントサイクルを構築する教育力強化の取組に関わる政策を提起した。
- 3) IRについて、山田（2004）は、「各大学内の教育研究活動に関する調査研究活動を行う管理部門であり、かつ経営そのものに関わるさまざまな情報の入手とその分析を行い、組織管理の改革を行っている部門」としている。また、鳥居（2007）は、Peterson（1999）に基づき、「一般に高等教育機関レベルの計画立案や意思決定に有効なデータの分析及び提供を行う組織的活動として、米国の大学において1950年代に開発され諸国に普及してきた高等教育機関のマネジメントの基本部門」としている。小湊・中井（2006）は、「大学における諸活動に関する情報を収集・分析することで学内の改善活動を支援し、外部に対して説明責任を果たす活動」とした。本稿は鳥居、山田の上掲書及び論考のIRの定義に依拠しつつ、その成果を適宜参酌し、教学分野におけるIRについて考察する。
- 4) 本研究は2008年度大学行政管理学会若手研究奨励制度を活用した「日米の大学におけるIR機能の研究」（代表者 新野豊、研究分担者 藤原将人）としても併せて進めた。
- 5) 本研究の基となる訪問調査は、愛媛大学（2008年7月23日）、九州大学（2008年7月29日）、Northeastern University（2008年8月5日）に対して実施された。また、UW（2007年8月29日）、UBC（2007年8月30日）における訪問調査は、2008年度大学行政管理学会若手研究奨励制度を活用した「日米の大学におけるIR機能の研究」の共同研究者である新野豊によって実施された。
- 6) 本内容は、柳浦猛氏（Tennessee Higher Education Commission（米国テネシー州高等教育委員会）Research Director）との九州における講話と懇話（2008年9月4日及び5日）より示唆を得た。

#### 【参考文献】

- 1) 青山佳代「アメリカ州立大学におけるインスティテューショナル・リサーチの機能に関する考察」『名古屋高等教育研究』6、2006、pp.113-130
- 2) 浅野昭人「評価・検証指標に基づく教育力強化予算」『大学時報』309、日本私立大学連盟、2006年、pp.100-103
- 3) 江原武一『大学のアメリカ・モデル』玉川大学出版部、1994年
- 4) 岡田聡志、沖清豪「アメリカの高等教育機関におけるInstitutional Researchをめぐる論争史」『早稲田教育評論』22、2008年、pp.63-81
- 5) 小湊卓夫、中井俊樹「国立大学法人におけるインスティテューショナル・リサーチ組織の特質と課題」『大学評価・学位研究』5、独立行政法人大学評価・学位授与機構編、2007年
- 6) 鳥居朋子「大学におけるインスティテューショナル・リサーチの実効性に関する考察—米国及び豪州の事例を手がかりに—」『名古屋大学高等教育研究』5、2005年、pp.185-203
- 7) 鳥居朋子「データ主導による教育改善のシステムに関する考察—米国ニューヨーク州立大学の『アルバーニー教育効果モデル』を手がかりに—」『名古屋高等教育研究』7、2007年、pp.105-124
- 8) 鳥居朋子「大学におけるデータに基づく教学改善システムの構築にむけた組織的連携—米国・豪州の事例を手がかりに—」研究代表者 鳥居朋子 平成18・19年度科学研究費補助金 基盤研究（C）研究成果報告書『大学のカリキュラム開発とインスティテューショナル・リサーチの有機的連携に関する研究』鹿児島大学、2008年、pp.43-70
- 9) 鳥居朋子「豪州シドニー大学における『原理と実践』に基づく教育改善の取り組み」『鹿児島大学教育学部紀要』59、2008年、pp.297-314
- 10) 新野豊「教育力強化の取り組みを前進させるための新たな仕組みづくり」『大学行政研究』2、2007年、pp.75-89
- 11) 山田礼子「アメリカの大学における管理運営モデルの変遷」江原武一・杉本均編著『大学の管理運営改革—日本の行方と諸外国の動向』東信堂、2005年、pp.113-137
- 12) 山田礼子『一年次（導入）教育の日米比較』東信堂、2005年
- 13) 山田礼子「日本版学生調査による大学間比較」研究代表者 山田礼子 平成16-18年度科学研究費補助金 基盤研究（B）研究成果報告書『転換期の高等教育における学生の教育評価の開発に関する国際比較研究』同志社大学、2007年、pp.23-47
- 14) 山田礼子『アメリカの学生獲得戦略』玉川大学出版部、2008年
- 15) ランディ・L・スウィング[山田礼子訳]「米国の高等教育におけるIRの射程、発展、文脈」『大学評価・学位研究』3、独立行政法人大学評価・学位授与機構編、2005年、pp.23-30

## Development of institutional research (IR) to support policy formulation in the educational field: Definition, organizational structure, and processes of institutional research in the educational field at Ritsumeikan University

FUJIWARA, Masato (Staff, Office of Academic Planning & Development)

CHIKAMORI, Setsuko (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

ASANO, Akito (Deputy Manager, Division of Academic Affairs)

YOSHII, Naohiro (Administrative Manager, Office of Academic Planning & Development)

### Keywords

Institutional research, educational quality assurance, evidence-based educational practice, bachelor's program education

### Summary

The objectives of this research are to analyze the current status and function of institutional research (IR) in Japan and internationally and, having revealed the practical conditions for the development of an IR organization and functions, to develop IR that supports policy formulation in the educational field. The subjects of this analysis are advanced research and case studies from Japan and overseas, and case studies of projects within Ritsumeikan University.

It is important that IR possess functions capable of responding to both external and internal factors, and necessary that information obtained through data collection and analysis be used as the basis for predictions in decision-making; in addition, the functions required at the construction stage of IR are different. Based on these characteristics of and issues with IR functions, this research proposes the definition, organizational structure, and processes required in order for IR to function effectively.

It is anticipated that IR-based administration management and educational improvements will become important in Japanese higher education, which is exhibiting a trend toward the increasing standardization of educational quality and collaboration between universities. Evidence-based educational practice by means of IR and the development of autonomous organizations will be required along with the assignment and training of specialist staff.

